

# 平成 18 年度 予算 概要

予算編成の基本的考え方

会計別総括表等

施策体系別予算内訳

性質別予算内訳

重要施策への取り組み

行財政改革への取り組み

主要事業説明

墨 田 区

# 平成18年度予算編成の基本的考え方

## 1 予算の性格

平成18年度予算は、昨年11月に策定した20年後の本区のあるべき姿を示した新墨田区基本構想の下で編成する初めての予算です。また、新基本構想に合わせて制定した「すみだ環境基本条例」など区政の各分野における基本条例の推進を図る予算としたところです。

一方、我が国経済に目を転じると、ようやく回復基調が定着しつつあるところですが、中小零細企業が多く税財政基盤の脆弱な本区においては、そうした波及効果が行き渡るにはなお時間を要するものと見込まれています。

そこで、指定管理者制度の積極的な導入をはじめ引き続き行財政改革に取り組むことにより、安心・安全なまちづくり、子育て世代への支援の充実など、区民生活に直結する喫緊の課題にも積極的に取り組む予算として編成したものです。

## 2 区財政を取り巻く状況と予算の特徴

我が国経済は、法人税の増収や株式市場の活況に見られるように回復基調が定着しつつあり、昨年末には政府も実質成長率を1.9%（名目2.0%）と見込んだ18年度の経済見通しを発表しているところです。

加えて、定率減税の縮減等の税制改正も実施されることから、中小零細企業が多く税財政基盤の脆弱な本区においても、基幹的な歳入である特別区税に増収が見込まれることとなります。更に、本区の歳入に大きなウェートを占める特別区交付金にも伸びが見込まれますが、この配分に係る都区の協議が難航していることや、国の三位一体の改革に伴う補助金の削減等の影響も含め、歳入環境の今後の動向に引き続き注視が必要と言えます。

このような状況の下、平成18年度予算は、この間全庁を挙げて取り組んできた行財政改革の成果を生かしつつ、歳出の圧縮に努めるとともに、基金の活用や将来の公債費負担に配慮した起債活用等による財源対応を行うことによって、更なる区民サービスの向上を目指して編成したところです。

具体的には、新基本構想の描く「人が輝く いきいき すみだ」の実現を目指す初年度の予算として、基本計画の改訂作業を視野に置きながら既定計画事業の着実な実施を図るとともに、社会経済状況の変化に合わせ新たな時

代が区政に要請する今日的課題に積極的に対応するため、安心・安全まちづくり施策、子育て支援施策、児童生徒の学力向上等、優先性・緊急性の高い事業について、可能な限りの対応を図った予算としています。

### 3 予算編成方針

平成18年度予算は、「堅実な財政運営を行いつつ、“新たな基本構想”実現に向けたスタートラインに立つ予算」と位置づけ、次の3点を基本的な考え方として、下記のとおり編成しています。

- 1 新基本構想・新基本計画の策定を見据え、政策・施策全体の再構築を図るなかで、この政策実現にむけて取り組む事業を可能な限り予算に反映させていくこと。
- 2 社会経済状況の変化に適切に対応するため、安全安心まちづくり、子育て支援施策の充実、小中学生の学力向上対策等の重要・緊急課題に係る事業を重点的に予算化すること。
- 3 更なる行財政改革への取組みを強化し、内部努力の徹底や、政策・施策の再構築によって時代に即さなくなった施策を見直すなど、抜本的な歳出削減を図ることによって、必要な財源の確保と安定的な財政基盤づくりを進めること。

### 記

現基本計画事業のうち優先性・緊急性の高い事業や、安全安心対策、少子高齢社会への対応、児童生徒の学力向上等、区政が直面する重要課題に積極的に取り組む。

社会経済状況の変化を見据えて、観光まちづくり等、将来に向けた施策・戦略的な課題についても積極的に取り組む。

新規事業・施策のレベルアップは、他の施策との整合性や後年度負担について十分精査のうえ、真に必要なかつ緊急性の認められるものに限り実施する。

財政構造の改善を徹底するため、新たに策定する「行財政改革実施計画」に基づき職員定数の削減をはじめ内部努力を徹底し、更なる事務事業の見直しや増収対策を推進し、それらの成果を予算に反映させる。

既存の事務事業についても、社会経済状況の変化や事業の成果等の視点から体系的・統一的視点で見直しを行い、事業の廃止・縮小・統合等を進める。

職員定数については、指定管理者制度・民間委託等の積極的な導入により40人の削減を行う。この結果、平成12年度から取り組んだ行財政改革実施計画中の職員数の削減を、最終年度の18年度において目標の500人を上回るものとする。

投資的経費については、現基本計画事業のうち継続的かつ緊急性の高いものに限って予算化する。

維持補修費については、アスベスト・耐震補強対策などの緊急性の高い経費を積極的に予算化する。

特別区民税については、平成17年中の区民所得や経済の動向等を勘案のうえ、年間見込額を計上する。

特別区交付金については、都区の財政調整協議が未確定のため都の財源見通しを根拠に17年度算定ルールを前提とし、本区の特異要因を加味したうえ、年間見込額を計上する。

繰入金として、公共施設整備基金等の活用を図る。

特別区債については、将来の公債費負担に十分留意しながら適債事業に充当する。

## 会 計 別 総 括 表

区 分	平成 1 8 年度	平成 1 7 年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	87,919,000	86,355,000	1,564,000	1.8
(借換債を除く)	86,157,000	84,898,000	1,259,000	1.5
国民健康保険特別会計	26,689,000	24,834,000	1,855,000	7.5
老人保健医療特別会計	18,244,000	18,717,000	473,000	2.5
介護保険特別会計	12,374,000	11,814,000	560,000	4.7
合 計	145,226,000	141,720,000	3,506,000	2.5
(借換債を除く)	143,464,000	140,263,000	3,201,000	2.3

(計数未整理につき変動ある見込み)

## 18年度一般会計歳入歳出予算(案)

(歳入)

(単位：千円)

科 目	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1 特別区税	16,573,000	18.9	14,575,000	16.9	1,998,000	13.7
2 地方譲与税	1,969,000	2.2	1,256,000	1.4	713,000	56.8
3 利子割交付金	290,000	0.3	196,000	0.2	94,000	48.0
4 配当割交付金	157,000	0.2	78,000	0.1	79,000	101.3
5 株式等譲渡所得割交付金	202,000	0.2	1,000	0.0	201,000	皆増
6 地方消費税交付金	3,450,000	3.9	3,712,000	4.3	262,000	7.1
7 自動車取得税交付金	551,000	0.6	507,000	0.6	44,000	8.7
8 地方特例交付金	913,000	1.0	1,129,000	1.3	216,000	19.1
9 特別区交付金	37,146,000	42.3	35,880,000	41.5	1,266,000	3.5
10 交通安全対策特別交付金	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
11 分担金及び負担金	1,712,497	1.9	1,626,672	1.9	85,825	5.3
12 使用料及び手数料	1,945,478	2.2	2,142,112	2.5	196,634	9.2
13 国庫支出金	11,911,597	13.6	11,976,005	13.9	64,408	0.5
14 都支出金	4,356,787	5.0	4,310,124	5.0	46,663	1.1
15 財産収入	42,164	0.0	58,915	0.1	16,751	28.4
16 寄付金	132,080	0.2	108,628	0.1	23,452	21.6
17 繰越金	1,500,000	1.7	1,500,000	1.7	0	0.0
18 諸収入	1,185,390	1.3	2,633,638	3.0	1,448,248	55.0
19 繰入金	606,507	0.7	1,207,406	1.4	600,899	49.8
20 特別区債	3,230,500	3.7	3,412,500	4.0	182,000	5.3
合 計	87,919,000	100.0	86,355,000	100.0	1,564,000	1.8

( 借換債を除いた数値 予算額86,157,000千円 増減額1,259,000千円 増減率1.5% )

( 計数未整理につき変動ある見込み )

(歳出)

(単位：千円)

科 目	平成 18 年度		平成 17 年度		比較増 減	
	予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	増 減 額	増 減率 (%)
1 議 会 費	611,758	0.7	628,567	0.7	16,809	2.7
2 総 務 費	7,511,653	8.5	7,074,394	8.2	437,259	6.2
3 区 民 生 活 費	4,812,200	5.5	4,552,194	5.3	260,006	5.7
4 資 源 環 境 費	4,833,223	5.5	4,653,895	5.4	179,328	3.9
5 民 生 費	39,566,927	45.0	39,452,801	45.7	114,126	0.3
6 衛 生 費	4,962,007	5.6	4,854,167	5.6	107,840	2.2
7 産 業 経 済 費	1,748,003	2.0	1,675,330	1.9	72,673	4.3
8 土 木 費	6,237,757	7.1	6,362,277	7.4	124,520	2.0
9 教 育 費	10,609,829	12.1	9,664,360	11.2	945,469	9.8
10 諸 支 出 金	6,925,643	7.9	7,337,015	8.5	411,372	5.6
11 予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	87,919,000	100.0	86,355,000	100.0	1,564,000	1.8

( 借換債を除いた数値 予算額86,157,000千円 増減額1,259,000千円 増減率1.5% )

( 計数未整理につき変動ある見込み )

平成18年度国民健康保険特別会計歳入歳出予算(案)

(歳入)

(単位：千円)

科 目	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1 国民健康保険料	7,589,080	28.4	7,437,417	29.9	151,663	2.0
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	30	0.0	30	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	7,007,171	26.3	7,165,106	28.9	157,935	2.2
5 療養給付費等交付金	3,273,697	12.3	3,035,116	12.2	238,581	7.9
6 都支出金	1,364,140	5.1	1,134,756	4.6	229,384	20.2
7 共同事業交付金	1,976,993	7.4	572,620	2.3	1,404,373	245.3
8 繰入金	5,452,675	20.4	5,465,622	22.0	12,947	0.2
9 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 諸収入	25,209	0.1	23,328	0.1	1,881	8.1
合 計	26,689,000	100.0	24,834,000	100.0	1,855,000	7.5

(歳出)

(単位：千円)

科 目	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1 総務費	626,230	2.3	624,461	2.5	1,769	0.3
2 保険給付費	17,068,370	64.0	16,268,076	65.5	800,294	4.9
3 老人保健拠出金	4,841,900	18.1	5,233,000	21.1	391,100	7.5
4 介護納付金	1,620,800	6.1	1,597,550	6.4	23,250	1.5
5 共同事業拠出金	1,977,679	7.4	581,901	2.3	1,395,778	239.9
6 保健事業費	16,915	0.1	15,906	0.1	1,009	6.3
7 諸支出金	36,106	0.1	36,106	0.2	0	0.0
8 予備費	501,000	1.9	477,000	1.9	24,000	5.0
合 計	26,689,000	100.0	24,834,000	100.0	1,855,000	7.5

(計数未整理につき変動ある見込み)

平成18年度老人保健医療特別会計歳入歳出予算(案)

(歳入)

(単位：千円)

科 目	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1 支払基金交付金	10,431,369	57.2	11,437,564	61.1	1,006,195	8.8
2 国庫支出金	5,133,950	28.2	4,776,890	25.5	357,060	7.5
3 都支出金	1,283,488	7.0	1,194,223	6.4	89,265	7.5
4 繰入金	1,374,149	7.5	1,287,718	6.9	86,431	6.7
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	21,043	0.1	20,604	0.1	439	2.1
合 計	18,244,000	100.0	18,717,000	100.0	473,000	2.5

(歳出)

(単位：千円)

科 目	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1 医療諸費	18,132,293	99.4	18,602,895	99.4	470,602	2.5
2 諸支出金	21,048	0.1	20,609	0.1	439	2.1
3 予備費	90,659	0.5	93,496	0.5	2,837	3.0
合 計	18,244,000	100.0	18,717,000	100.0	473,000	2.5

(計数未整理につき変動ある見込み)

平成18年度介護保険特別会計歳入歳出予算(案)

(歳入)

(単位：千円)

科 目	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1 介護保険料	2,095,571	16.9	1,832,411	15.5	263,160	14.4
2 使用料及び手数料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	2,896,566	23.4	2,768,176	23.4	128,390	4.6
4 支払基金交付金	3,584,570	29.1	3,606,744	30.6	22,174	0.6
5 都支出金	1,473,556	11.9	1,408,887	11.9	64,669	4.6
6 財産収入	447	0.0	423	0.0	24	5.7
7 繰入金	2,319,277	18.7	2,193,346	18.6	125,931	5.7
8 繰越金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
9 諸収入	10	0.0	10	0.0	0	0.0
合 計	12,374,000	100.0	11,814,000	100.0	560,000	4.7

(歳出)

(単位：千円)

科 目	平成18年度		平成17年度		比較増減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1 総務費	548,765	4.5	491,843	4.2	56,922	11.6
2 保険給付費	11,487,110	92.8	11,271,077	95.4	216,033	1.9
3 地域支援事業費	215,101	1.8	0		215,101	皆増
3 財政安定化基金拠出金	3,700	0.0	10,296	0.1	6,596	64.1
4 諸支出金	4,452	0.0	4,428	0.0	24	0.5
5 予備費	114,872	0.9	36,356	0.3	78,516	216.0
合 計	12,374,000	100.0	11,814,000	100.0	560,000	4.7

(計数未整理につき変動ある見込み)

## 施策体系別予算内訳(一般会計)

(単位：千円)

将来の姿	平成18年度	
	予算額	構成比(%)
1 「すみだ」らしさの息づくまち	1,743,120	2.0
2 地域で快適に暮らせるまち	3,783,439	4.3
3 新しい事業が起き、人が集まるまち	1,393,270	1.6
4 安心して暮らせるまち	47,793,149	54.4
5 区民と区が協働でつくるまち	13,478,373	15.3
計(1~5)	68,191,351	77.6
職員給	19,727,649	22.4
総合計	87,919,000	100.0

(基本計画策定中であり、かつ、計数未整理につき変動ある見込み)

(参考：「平成17年度予算概要」から抜粋)

(単位：千円)

都市像	平成17年度		平成16年度		増減率(%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	
1 防災都市	1,017,657	1.2	973,733	1.0	4.5
2 環境都市	5,510,205	6.4	5,515,259	5.9	0.1
3 福祉都市	37,536,235	43.5	35,578,362	38.4	5.5
4 産業都市	2,504,830	2.9	7,107,234	7.6	64.8
5 文化都市	9,174,600	10.6	7,850,186	8.4	16.9
計(1~5)	55,743,527	64.6	57,024,774	61.4	2.2
6 計画の推進	11,438,068	13.2	15,835,455	17.0	27.8
物件費合計(1~6)	67,181,595	77.8	72,860,229	78.4	7.8
職員給	19,173,405	22.2	20,084,771	21.6	4.5
総合計	86,355,000	100.0	92,945,000	100.0	7.1

(計数未整理につき変動ある見込み)

## 性質別予算内訳(一般会計)

(単位：千円)

科目	平成18年度		平成17年度		増減率(%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	
義務的経費	49,437,634	56.3	48,612,037	56.3	1.7
人件費	21,769,376	24.8	21,303,666	24.7	2.2
扶助費	20,798,446	23.7	20,019,817	23.2	3.9
公債費	6,869,812	7.8	7,288,554	8.4	5.7
投資的経費	4,872,516	5.5	4,408,051	5.1	10.5
その他	33,608,850	38.2	33,334,912	38.6	0.8
合計	87,919,000	100.0	86,355,000	100.0	1.8

(計数未整理につき変動ある見込み)

## 平成18年度 重要施策への取り組み 主な新規・拡充事業

---

### 1 新基本構想5つの「すみだのすがた」

- (1) 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる
- (2) 地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる
- (3) 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
- (4) 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
- (5) 区民と区が協働で「すみだ」をつくる

### 2 新基本構想5つの「すみだのすがた」と重点事業

- (1) 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる (単位：千円)
  - ・隅田川沿川のにぎわいづくり 6,100  
水辺のカフェ「リバーすみだ」のオープン  
庁舎脇船着場の整備調査委託
  - ・観光振興プランの推進 38,450  
観光案内所の設置(吾妻橋一丁目)  
観光案内標識の設置(両国地区)  
観光戦略プログラムの推進
  - ・墨堤の桜の保全・創出 108,297
  - ・旧安田庭園の再整備 22,000
- (2) 地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる
  - ・都市計画マスタープランの改定 15,600
  - ・押上・業平橋駅周辺地区の整備 16,011  
まちづくりグランドデザイン策定、まちづくり推進事業
  - ・北十間川のにぎわいづくり 8,000  
北十間川水辺活用構想の策定
  - ・曳舟駅周辺地区の整備 759,965  
(曳舟駅前地区再開発、京成曳舟駅前東地区再開発)
  - ・京成押上線立体化の推進 169,088
  - ・交通バリアフリーの整備 127,345  
(JR錦糸町駅エレベーター2基、東武東向島駅エレベーター3基設置補助)

(3) 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる

・ものづくり若者就職サポート事業	10,500
・「商業活性化すみだプログラム」の策定	10,780
・新規創業の支援事業	11,065
・フロンティア人材の育成支援	8,857
・「新ものづくりフェア2006」の開催(すみだ中小企業センター開館20周年記念)	10,000
・産学官連携の推進	33,010

(4) 安心して暮らせる「すみだ」をつくる

災害や犯罪から身を守り、安全・安心なまちをつくる

・京島地区まちづくりの推進	84,778
・鐘ヶ淵周辺地区防災都市づくりの推進	6,276
・地域防災行動力向上(企業向けガイドの発行、副読本の作成)	1,232
・防災情報ネットワークの再構築(防災無線デジタル化) 防災行政無線システムのデジタル化の基本計画策定	6,400
・公共施設の耐震対策 梅若小学校(屋内運動場)、第二寺島小学校(屋内運動場)、寺島中学校(プール棟校舎)、社会福祉会館	33,580
・耐震強度偽装マンションへの対策	190,450
・一般共同住宅耐震強度不安への対応	20,632
・防犯対策の充実 危機情報のメール配信(全小中学校、幼稚園の保護者対象及び一般区民対象) 「地域安全マップ」の作成(地域住民および小学生による作成) 地域防犯リーダーの養成 全小中学校、幼稚園への防犯カメラ・モニター、電子錠の設置 知的障害者通所授産・訓練施設利用者に対するGPS携帯端末機の貸与	100,459
・区民交通傷害保険「自転車賠償責任プラン」の創設	7,065
・消費者相談の充実	3,206

地域で支えあいながら、いきいきと暮らせるまちをつくる

・ボランティアセンター緑分館の移転	15,000
-------------------	--------

### 安心して子育てができるしくみをつくる

・ 子ども医療費助成の充実	5 8 3 , 4 1 9
・ (仮) 子育て支援総合センターの開設準備	4 5 , 8 0 1
・ 病後児保育利用料負担の軽減	3 , 5 0 0
・ 南部地区への保育園の新設 ( 社会福祉法人への建設費助成 )	2 2 5 , 5 7 7
・ 認証保育所保育料負担の軽減制度の創設	3 0 , 1 2 0
・ 学童クラブの待機児解消の推進	1 1 , 3 1 0
・ 私立幼稚園園児保護者負担軽減補助の拡充 ( 類似施設含む )	3 0 6 , 0 2 6

### 高齢者、障害者が高い意識と尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる

・ 新たな介護保険制度の推進	3 5 5 , 6 0 1
地域支援事業の創設	
認知症予防教室、介護予防教室、栄養改善教室、口腔ケア教室、等	
地域密着型サービスの推進	
認知症高齢者グループホーム、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護	
介護予防拠点整備事業	
介護予防拠点、地域包括支援センター	
・ すこやか長寿夫婦表彰制度の創設	2 , 0 6 9
・ 心身障害者の自立支援	3 8 , 6 5 4
障害者就労支援事業の充実、民間訓練施設運営補助	

### 生涯にわたり健康に暮らせるしくみをつくる

・ 「区民の健康づくり総合計画」の推進	5 , 4 8 0
「広げよう・つなげよう すみだ健康フェスティバル」の実施、区民健康体操の普及	
「みんなで取り組む健康生活習慣」の普及・啓発、健康増進運動の拡充	
・ 飼い主のいない猫に対する不妊手術助成事業	2 , 6 3 2
・ 区民健康診査体制の再構築	6 3 9 , 8 1 4
若年 ( 骨密度 ) 健診 ( 2 0 ・ 2 5 ・ 3 0 ・ 3 5 歳 ) の実施等	

### 豊かな人間性を持った子どもたちが健やかに育つしくみをつくる

・ 新すみだ教育指針の策定	2 8 0
・ 小中一貫教育の研究	4 0 0

・ 区立学校適正配置の推進（実施計画策定委員会（仮称）の設置）	1,047
・ 学力向上「新すみだプラン」の推進	34,959
・ 小中学校への 学校支援指導員の配置	35,500
・ 小中学校のトイレの洋式化	70,110
・ 両国中学校の改築	1,679,669

#### 地球にやさしい、環境への負荷の少ないまちとしくみをつくる

・ 「すみだ環境基本計画」の策定	9,000
・ 資源回収システムの充実（回収方法・集積所PR）	190,039
・ 粗大ごみの日曜収集の実施	11,927
・ 路上喫煙防止対策の推進	40,877
・ アスベスト対策 学校のアスベスト除去工事 民間施設へのアスベスト調査助成	70,920

#### (5) 区民と区が協働で「すみだ」をつくる

・ 協治(ガバナンス)のしくみづくりの検討	11,157
・ 行政パートナーとしてのNPO等の市民活動支援	8,191
・ PFI手法による総合体育館の整備	15,175
・ 総合型地域スポーツクラブの設立・支援 スポーツドアあずま、両国中学校地区	3,617
・ 図書館と学校図書館の連携推進	4,140
・ マルチペイメントネットワークの利用（電子申請手数料納付の電子化）	829
・ コンビニ収納の実施（特別区民税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料）	7,464
・ 戸籍事務のコンピュータ化	201,509
・ 第3日曜日の庁舎窓口開庁	4,169

# 行財政改革への取り組み

平成18年度予算編成にあたっては、行政サービスの向上や財政基盤の更なる強化への取り組みとして、指定管理者制度・民間委託の推進等による人件費の削減や施設管理経費の節減、歳入の確保等に重点的に取り組むとともに、新たな行政需要に応えるために、事務事業の再編・整備を図るなど、行財政改革に積極的に取り組んだ。

## 1 内部努力の徹底(人件費の削減) 360百万円

### (1) 職員数の削減

平成18年度は、以下に示すような指定管理者制度の導入・民間委託等の推進や業務の見直し等により、職員定数(条例定数)を40名削減する。

これにより、平成12年度からの累計で、507名の条例上の定数削減となる予定である。

### (2) 指定管理者制度・民間委託等の推進

指定管理者制度の導入

スポーツプラザ梅若、スポーツ健康センター、立花児童館、八広はなみずき児童館、両国屋内プール他25施設の管理運営について、指定管理者制度を導入する。

保育園給食調理業務

福神橋保育園、すみだ保育園、東駒形保育園、立川保育園、水神保育園の給食調理業務を民間委託する。

図書館業務

立花図書館の業務について、館長職を除いて全面的に民間委託する。

緑図書館、寺島図書館、八広図書館の夜間業務について民間委託する。

### (3) 勧奨退職制度の推進

勧奨退職者を15名予定する。

### (4) 業務の執行方法等の見直し

公用車の集中管理による管理経費等の削減

職員互助組合への公費負担の見直しによる削減

職員互助会事業主負担金の見直しによる削減

特別区民税賦課徴収事務のシステム導入に伴う非常勤職員の削減

隅田川花火大会、すみだまつりの報償費の見直しによる削減

### (5) 特殊勤務手当の見直し

現行の5手当13種類のうち、交替制勤務者等特殊業務手当、保健衛生業務手当(有害薬物取扱)、福祉現業手当(心身障害者施設授産指導)を廃止し、その他の手当については、支給額を10%程度削減する。

**2 施設の管理経費の節減** 161百万円

(1) 施設の維持管理経費の節減

公共施設の管理運営の見直しによる維持管理コストの節減

(2) 施設の管理運営の民営化

指定管理者制度の導入に伴う管理運営経費の節減(30施設)

**3 歳入の確保** 169百万円

(1) 区民税・国民健康保険料等の収納率の向上

コンビニ収納の実施(区民税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料)

東京都主税局職員の派遣受け入れによる滞納整理の強化

国民健康保険料滞納整理の強化

(2) 保育園保育料の適正化

(3) 国庫支出金等の確保

**4 事務事業の見直し** 85百万円

事務事業については、必要性、今日性、効率性、公平性の観点から、スクラップアンドビルドを徹底し、廃止・休止5事業、統合・再構築2事業、縮小2事業、その他経費の圧縮等で、85百万円を削減する。